専決処分(平成28年11月14日)

補正予算書及び補正予算説明書

平成28年11月

倉 吉 市

一般会計補正予算(第5号)-----1

議案第92号

専決処分について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分をしたので、同法同条第3項の規定により、これを本市議会に報告し、承認を求める。

平成28年11月24日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

専決第20号

専決処分書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、平成28年度倉吉市一般会計補正予算(第5号)について、次のとおり専決処分する。

平成28年11月14日

倉吉市長 石田 耕太郎

平成28年度倉吉市一般会計補正予算(第5号)

平成28年度倉吉市の一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,696,054千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,728,957千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。 (債務負担行為の補正)
- 第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位 千円)

	款					項			補正前の額	補 正 額	計
15 . 県	支	出	金						2,599,187	1,488,720	4,087,907
				2. 県	補		助	金	1,432,650	1,488,720	2,921,370
18 . 繰	Д		金						2,253,670	207,334	2,461,004
				1. 基	金	繰	入	金	2,247,023	207,334	2,454,357
		歳	λ	合	計				31,032,903	1,696,054	32,728,957

(歳 出) (単位 千円)

		款					項				補正前の額	補 正 額	計
2.総		務		費							3,643,899	50,000	3,693,899
					1. 総	務	管	理	!	費	3,240,183	50,000	3,290,183
8. 土		木		費							3,153,410	1,616,054	4,769,464
					5.住		宅			費	478,442	1,616,054	2,094,496
11 . 災	害	復	旧	費							739,525	30,000	769,525
					3.その	他の公	〉 共 施 設	災害	復旧	費	401,665	30,000	431,665
		歳		出	合	計					31,032,903	1,696,054	32,728,957

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事項	期間	限 度 額
鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸 住 宅 家 賃 補 助 金	平成29年度	平成28年度に交付決定した鳥 取県中部地震被災者向け民間 賃貸住宅家賃補助金の額から 同年度に交付した同補助金の 額を控除した額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1.総括

(歳入) (単位 千円)

	款			補	正	前	の	額	補	正	額	計
15. 県	15. 県 支 出						,599,	187		1,48	8,720	4,087,907
18. 繰	. 繰 入					2	,253,	670		20	7,334	2,461,004
歳	λ	合	計			31	,032,	903		1,69	6,054	32,728,957

(歳 出)

(単位 千円)

									補	正		額	の	財	•	源	内	訳
	款			補正前の額	補	正	額	計	特		定		財		源	į		4 0 04 VC
	3.7								国県支出	金	地	方	債	そ	の	他	_	般 財 源
2. 総	矜	i	費	3,643,899		50	0,000	3,693,899	25	,000								25,000
8. 土	木	•	費	3,153,410		1,616	6,054	4,769,464	1,463	,720								152,334
11. 災	害復	[旧	費	739,525		30	0,000	769,525										30,000
歳	出	合	計	31,032,903		1,696	6,054	32,728,957	1,488	,720								207,334

2.歳入

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

												Î	ĥ					
		目				補正前の額	補正額	計	X				分		金	額	説明	
1. 総	務	費	補	助	金	63,007	25,000	88,007	1. 総	務管	19 理	費	補助	金	2	25,000	被災地域応援市町村交付金 25	5,000
6. 土	木	費	補	助	金	32,767	1,463,720	1,496,487	4. 住	宅	費	補	助	金	1,46	3,720	被災者住宅支援金交付事業費補助金 1,450	6,520
																	鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃軽	Z減事
																	業費補助金	7,200
		計				1,432,650	1,488,720	2,921,370										

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,092,505	207,334	1,299,839	1.財政調整基金繰入金	207,334	財政調整基金繰入金	207,334
計	2,247,023	207,334	2,454,357				

3.歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

								補	正額の財源内訳			:訳		節					
	目		補正前の額	補	正	額	計	特	定	財	源	一般財源	X	分	4	額	説	明	
								国県支出金	地	方債	その他	一阪幻場		מי	金	즩			
1	0. 諸	費	272,551		50,	000	322,551	25,000				25,000	19. 負	担金補助		50,000	補助金	50	0,000
													及	び交付金			自治公民館被災施設等傾	多繕費補助	金
																		50	0,000
	計		3,240,183		50,	000	3,290,183	25,000				25,000							

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	62,247	14,400	76,647	7,200		7,200	19. 負担金補助	14,400	補助金	14,400
							及び交付金		鳥取県中部地震被災者向	け民間賃貸住
									宅家賃補助金	14,400
2. 住宅建設費	416,195	1,601,654	2,017,849	1,456,520		145,134	4. 共 済 費	678	社会保険料	678
							7. 賃 金	4,086	事務賃金	4,086
							12.役 務 費	2,880	通信運搬費	2,880
							19. 負担金補助	1,594,010	補助金	1,594,010
							及び交付金		被災者住宅再建支援金	1,374,900
									被災者住宅修繕支援金	219,110
計	478,442	1,616,054	2,094,496	1,463,720		152,334				_

(款) 11. 災害復旧費

(項) 3. その他の公共施設災害復旧費

5. 教育施設災害	325,554	30,000	355,554		30,000	11. 需	用	費	5,000	修繕料	5,000
復 旧 費						12. 役	務	費	700	手数料	700
						13. 委	託	料	24,300	調査委託料	10,000
										測量設計委託料	14,300
計	401,665	30,000	431,665		30,000						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出 額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項			前年度	末までの	当該	年 度 以 降	左	の財	源	内	訳	
		限度額	支出 (見込)額	の支	出 予 定 額	特	定財	源		一一般財源	
			期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債				
鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸 住 宅 家 賃 補 助 金	補正前の額	,	円 年度)	千円	年度	千円 0	千円	千	円	千円	千円 0	
	補 正 額	平成28年定28年度に対して (28年度に対して (28年度) (28年6) (28年度) (28年6) (28年			29	平にし中災間家の年し金除成交た部者賃賃額度たのし88付鳥地向貸補かに同額た年決取震け住助ら交補を額度定県被民宅金同付助控	平にし中災間家の年し金除1て28付鳥地向貸補かに同額たを14条年決取震け住助ら交補を額乗を決取震け住助ら交補を額乗額度定県被民宅金同付助控にじ				平交制震民家額に補び出除 成決県大学の大学の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定の 一定	
	計	平成28年定に 28年 定に 28年 定に 28年 定 28年 定 34年 で 3			29	平にし中災間家の年し金除成交た部者賃賃額度たのし84付鳥地向貸補かに同額た年決取震け住助ら交補を額度定県被民宅金同付助控	平にし中災間家の年し金除1て28付鳥地向貸補かに同額たのし/得を決取震け住助ら交補を額乗を決取震けを明ら交補を額乗度定県被民宅金同付助控にじ				平交日報 28年	